

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）活用事業 に対する評価（案）（令和 7 年度末時点）

＜ソフト事業＞

1	がん地域医療次世代モデル構築推進事業	1
2	地域づくりの新たな担い手となる関係人口創出・拡大プロジェクト	2
3	イノベーション・DXの推進とブランド力の強化による 地域産業の競争力強化事業	3
4	誰もが活躍できる地域づくり推進事業	4
5	GX 関連産業への参入促進による稼ぐ力の向上	5
6	地域課題解決型ビジネス創出事業	6
7	さくらんぼ王国果樹産地活性化事業	7
8	活用と保全を一体とした取組み展開による山岳資源の魅力向上・利用拡大事業	8
9	持続可能な野生鳥獣被害防止に向けた体制整備	9
10	山形らしい「おもてなしの心」で全ての人々を受け入れ 多文化共生社会を観光面から実現する「アクセシブルツーリズム」推進事業	10
11	山形のスポーツや山形ならではの文化芸術など観光以外の多様な目的での 来県者を観光に誘導する新たな県内周遊促進事業	11
12	国内外の市場に向けた県産農産物等の販売拡大事業	12
13	生産者が安心して取り組める魅力的で持続可能な水産業促進事業	13
14	プロフェッショナル人材の活用による中小企業成長実現事業	14
15	山形県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業、 山形県地域課題解決型創業支援事業	15
16	女性・高齢者・障がい者向け新規就業・デジタル就業支援事業	16

＜拠点整備事業＞

1	東北農林専門職大学（仮称）を活用した農林業のデジタル実装研究・研修拠点整備 計画（第 1 次事業）	17
2	東北農林専門職大学（仮称）を活用したスマート農業研究・研修拠点整備計画	18
3	東北農林専門職大学（仮称）を活用したスマート畜産研究・研修拠点整備計画	19
4	東北農林専門職大学（仮称）を活用したスマート森林業研究・研修拠点整備計画	20
5	モンテディオ山形新スタジアム建設事業	21

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	がん地域医療次世代モデル構築推進事業		
事業計画期間	令和3年度～令和7年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	国立がん研究センターや慶應先端研と連携してメタボローム解析技術を用いた研究の事業化を推進することにより、次世代地域医療モデルの構築を目指す。また、連携研究拠点の研究内容の周知拡大等の取組みにより、研究成果を活用した新たな産業の創出や、国内外の研究者等高度人材の集積、交流人口の拡大を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	96,483	(うち交付金充当額) 48,242	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
支援事業を通じた新たなサービス、製品の事業化数	目標値 (商品)	－	0	1	2	2	2	7	—
	実績値 (商品)	0	0	1	1	0	統計値 未発表	統計値 未発表	
支援事業を通じた新サービス、新製品の事業化に伴う新規雇用者数	目標値 (人)	－	0	2	5	5	5	17	—
	実績値 (人)	0	0	2	3	0	統計値 未発表	統計値 未発表	
次世代医療メタボローム解析データのデータベース登録数	目標値 (件)	－	100	200	300	300	300	1,200	達成
	実績値 (件)	0	119	221	446	634	116	1,536	
県内医療機関等とのがん治療等に関する連携(共同研究含む)数	目標値 (件)	－	1	1	1	1	1	5	更なる 取組み が必要
	実績値 (件)	0	1	1	1	0	0	3	

3 今後の方針等

次世代地域医療モデルの構築に向け、慶應先端研や国立がん研究センター、県内医療機関等においてオンライン診療システム等の取組みが進行するとともに、研究成果を基にした企業との共同研究が継続して実施されている。今後は、県内の産業振興、雇用創出の観点から、本事業の成果等を活用し、最先端の医療産業に挑戦する県内企業や医療系スタートアップの創出を目指していく。
--

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	次世代地域医療モデルの構築に向けた共同研究が着実に進捗しており、その成果等の活用により、地域産業の活性化や起業、新規雇用の創出に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	地域づくりの新たな担い手となる関係人口創出・拡大プロジェクト		
事業計画期間	令和6年度～令和8年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	①次代を担い地域を支える人材の育成・確保 ②県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ③未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	
	政策	①国内外の様々な人材の呼び込み ②多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化 ③地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成	
事業の概要	地域等と都市部企業等との協働事業への支援等を通して、関係人口など、地域内外を問わない多様な主体を新たな地域の担い手として確保する仕組みを構築するとともに、関係人口を受け入れる地域の体制の強化を図り、関係人口等の創出・拡大を目指す。		
令和7年度 事業費(千円)	74,331	(うち交付金充当額)37,166	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
山形県へのUIJターン者数(県移 住相談窓口を通じて移住した人 数)	目標値 (人)	－	16	18	18	34	達成
	実績値 (人)	268	65	241	－	306	
事業により創出した関係人口数	目標値 (人)	－	131	204	252	335	概ね 順調
	実績値 (人)	0	152	144	－	296	
事業により創出した交流人口数	目標値 (人)	－	7,178	7,671	8,148	14,849	達成
	実績値 (人)	0	7,766	9,594	－	17,360	
事業により関係人口を受け入れ る体制が整った地域・団体等数	目標値 (地域・団体等)	－	72	85	87	157	達成
	実績値 (地域・団体等)	0	125	141	－	266	

3 今後の方針等

関係人口等の創出・拡大を図るため、県外企業と地域のマッチングの機会を創出するとともに、マッチング後のフォローアップを適切に行っていく。また、地域の新たな担い手の受入体制を強化するため、地域運営組織の形成や運営への支援を行うとともに、事例等の情報の横展開を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県外企業と地域のマッチングや担い手の受入体制の強化等に取り組むことにより、地域づくりの新たな担い手となる関係人口の創出・拡大に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	イノベーション・DXの推進とブランド力の強化による地域産業の競争力強化事業		
事業計画期間	令和6年度～令和8年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	ものづくり産業における創業・事業化支援によるイノベーションの創出、県内企業の競争力強化に向けたDX推進、新たなデジタル技術を核とした人材育成・ビジネス創出及び県産品のブランド力を強化する取組みを通して、県内産業における生産性向上や高付加価値化を推進する。		
令和7年度 事業費(千円)	106,255	(うち交付金充当額)53,127	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
山形県における新規雇用者数	目標値 (人)	－	15	30	45	45	更なる 取組み が必要
	実績値 (人)	0	7	2	－	9	
一人当たりの県民所得	目標値 (千円)	－	80	120	150	200	—
	実績値 (千円)	2,850	統計値 未発表	統計値 未発表	－	統計値 未発表	
本事業を通して新たにDX認定事 業者に認定された県内企業数	目標値 (社)	－	4	4	4	8	達成
	実績値 (社)	0	5	4	－	9	
物産展開催会場総数	目標値 (件)	－	1	1	1	2	達成
	実績値 (件)	4	3	0	－	3	

3 今後の方針等

創業を目指す者に対する支援、県内企業に対するDXへの働き掛けやデジタル人材の育成の取組み、山形県ブランドへの好感・共感の醸成に向けた取組み等を進めることで、県内産業における生産性向上や高付加価値化を目指すしていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	創業を目指す者への支援や、DXの推進とそれを担う専門性の高い人材の育成、山形県ブランドへの好感・共感の醸成等に取り組むことにより、生産性の向上とともに、高付加価値を生み出すものづくり産業の形成に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	誰もが活躍できる地域づくり推進事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保	
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み	
事業の概要	若者や女性、外国人が地域で活躍できる環境の整備及び県内定着に向けた取組みや性的マイノリティに対する理解の促進などを通じて、魅力的で働きやすく・暮らしやすい、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進する。		
令和7年度 事業費(千円)	73,430	(うち交付金充当額) 36,715	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
UIJターン数(若年層の転出超過 数の改善)	目標値 (人)	－	20	30	40	20	更なる 取組み が必要
	実績値 (人)	90	5	－	－	5	
外国人(全年齢)の転入超過数 の前年からの増加数	目標値 (人)	－	100	100	100	100	—
	実績値 (人)	337	統計値 未発表	－	－	統計値 未発表	
増加した多文化理解講座参加者 数	目標値 (人)	－	871	871	871	871	達成
	実績値 (人)	7,645	2,451	－	－	2,451	
情報発信事業へ参加した若者数	目標値 (人)	－	20	20	20	20	達成
	実績値 (人)	0	20	－	－	20	

3 今後の方針等

若者や女性、外国人が活躍できる環境の整備及び県内定着の促進や、性の多様性や多文化共生に係る理解の促進、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組み等を通じて、誰もが活躍できる地域づくりを推進していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	若者や女性、外国人が活躍できる環境の整備及び県内定着の促進や、性の多様性や多文化共生に係る理解の促進、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組み等により、魅力的で働きやすく・暮らしやすい、誰もが活躍できる地域の形成に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	GX関連産業への参入促進による稼ぐ力の向上		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	企業の脱炭素経営の推進やGX関連産業分野に係る技術力・開発力の向上、脱炭素経営に取り組む企業の取引拡大とGX関連産業の創出に向けた取組みを通じて、本県産業の稼ぐ力を向上させ、県内企業の持続的な成長を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	51,146	(うち交付金充当額) 25,573	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
新規雇用者数	目標値 (人)	－	35	35	35	35	達成
	実績値 (人)	0	38	－	－	38	
新規顧客獲得数	目標値 (件)	－	50	50	50	50	達成
	実績値 (件)	0	74	－	－	74	
脱炭素経営に取り組む企業数	目標値 (件)	－	300	300	300	300	達成
	実績値 (件)	0	317	－	－	317	
企業がGX関連の技術開発に 取り組む件数	目標値 (件)	－	10	10	10	10	達成
	実績値 (件)	0	18	－	－	18	

3 今後の方針等

県内企業の脱炭素経営の推進に向けた勉強会の開催や、GX関連産業分野に係る技術力・開発力の向上に向けた共同研究の実施等を通じて、県内企業におけるGX関連産業への参入を促進し、持続的な成長を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県内企業の脱炭素経営の推進や、GX関連産業分野に係る技術力・開発力の向上、脱炭素経営に取り組む企業の販路開拓・拡大に向けた取組み等により、本県産業の稼ぐ力を向上させ、県内企業の持続的な成長に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	地域課題解決型ビジネス創出事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	希望する市町村にコーディネーターを派遣し、地域における社会的な課題をビジネスで解決する手法の実践等を通じて、新たなビジネスの創出を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	9,607	(うち交付金充当額)4,803	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
厚生労働省調査の「雇用保険事業 年報」に基づく事業所開業率	目標値 (%)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	—
	実績値 (%)	2.70	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
地域課題解決型ビジネス創出の 支援体制構築に着手した市町村 数	目標値 (市町村)	—	3	3	3	3	達成
	実績値 (市町村)	1	3	—	—	3	
地域課題解決型ビジネスの創出 に向けて、コーディネーターが各 市町村において支援する具体的 事業数	目標値 (件)	—	10	10	10	10	達成
	実績値 (件)	0	13	—	—	13	

3 今後の方針等

希望する市町村にコーディネーターを派遣し、地域における社会的な課題をビジネスで解決する手法の実践等を通じて、県内での地域課題解決型ビジネスの創出を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	地域における社会的な課題の解決と、新たなビジネスの創出に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	さくらんぼ王国果樹産地活性化事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	収益性の高い農業の展開	
事業の概要	気候変動の影響に対応する技術の開発やスマート農業を活用した果樹栽培の推進、「樹園地継承データベース」を活用したマッチングの推進、ブランドの確立と情報発信を通じて、さくらんぼをはじめとした果樹産地の活性化を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	143,467	(うち交付金充当額)71,733	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
1経営体当たりの果樹産出額	目標値 (万円)	－	51.00	50.00	60.00	51.00	—
	実績値 (万円)	859.00	統計値 未発表	－	－	統計値 未発表	
スマート農機を導入した果樹経営体	目標値 (経営体)	－	10	10	15	10	達成
	実績値 (経営体)	18	11	－	－	11	
「樹園地継承データベース」システムを介した農地の出し手と受け手のマッチングの成立件数	目標値 (件)	－	10	20	30	10	更なる 取組み が必要
	実績値 (件)	0	1	－	－	1	
支援を受けてさくらんぼの高温対策に取り組む樹園地の面積	目標値 (ha)	－	200.00	200.00	109.00	200.00	達成
	実績値 (ha)	182.00	200.00	－	－	200.00	

3 今後の方針等

高温等の早期警戒アラートシステムをはじめとした気候変動の影響に対応する技術や、収穫ロボット等のスマート農業技術の開発、樹園地継承データベースの周知の強化、SNS等を活用したPRによるブランド力の強化等を通じて、さくらんぼをはじめとした果樹産地の活性化を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	気候変動の影響に対応する技術やスマート農業技術の開発、樹園地継承の推進、ブランド力の強化等を通じて、さくらんぼをはじめとした果樹産地の活性化に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	活用と保全を一体とした取組み展開による山岳資源の魅力向上・利用拡大事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	①高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 ②未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	
	政策	①国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化 ②地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり	
事業の概要	「山」のさらなる魅力向上・発信による利用(誘客)拡大、自然環境(観光資源)の保全を両輪とした一体的な事業を通じて、山がもたらす多彩な自然を活かした持続可能な経済活動の推進や、交流人口・関係人口の拡大を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	38,291	(うち交付金充当額) 19,145	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
地域における観光消費額	目標値 (百万円)	—	13,800.00	13,800.00	13,800.00	13,800.00	—
	実績値 (百万円)	177,189.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
旅行での延べ宿泊者数	目標値 (万人泊)	—	189.00	189.00	189.00	189.00	—
	実績値 (万人泊)	457.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
山岳観光地の観光者数	目標値 (千人)	—	47.30	47.30	47.30	47.30	—
	実績値 (千人)	614.20	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
山岳保全活動参加人数	目標値 (人)	—	10	15	10	10	達成
	実績値 (人)	0	15	—	—	15	

3 今後の方針等

登山者の誘致に向けたデジタルスタンプラリーやプロモーションを実施するとともに、山岳保全活動の担い手確保に向けたツアーの開催等による、山岳資源の活用と保全を両輪とした持続可能な経済活動の推進を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	山岳資源の魅力向上・発信による登山者の誘致と自然環境の保全を両輪とした事業を通じて、自然を活かした持続可能な経済活動の推進と、交流人口・関係人口の拡大に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	持続可能な野生鳥獣被害防止に向けた体制整備		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	
	政策	地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり	
事業の概要	地域における被害防止体制の検討を行う組織の設立や野生鳥獣の生息状況調査、地域におけるツキノワグマを寄せ付けない取組みへの支援及びイノシシ被害抑制のための捕獲対策を通じて、安定した農業生産の促進を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	37,778	(うち交付金充当額) 18,889	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業によるイノシシ及びツキノ ワグマによる農作物被害の抑制 額	目標値 (千円)	—	0.00	2,700.00	4,500.00	0.00	—
	実績値 (千円)	0.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
本事業により被害防止対策に係 る連携体制に取り組む市町村数	目標値 (市町村)	—	10	10	10	10	達成
	実績値 (市町村)	0	13	—	—	13	
本事業によるツキノワグマ対策 支援数	目標値 (件)	—	20	30	40	20	達成
	実績値 (件)	0	32	—	—	32	
本事業によるイノシシ捕獲の増 加数	目標値 (頭)	—	300	300	300	300	達成
	実績値 (頭)	0	706	—	—	706	

3 今後の方針等

地域における鳥獣被害防止体制の整備や被害予防対策への支援、イノシシの個体数管理等を通じて、安定した農業生産の促進を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	地域における被害防止体制の検討を行う組織の設立や野生鳥獣の生息状況調査、地域におけるツキノワグマを寄せ付けない取組みへの支援及びイノシシ被害抑制のための捕獲対策を通じて、安定した農業生産の促進に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	山形らしい「おもてなしの心」で全ての人々を受け入れ多文化共生社会を観光面から実現する「アクセシブルツーリズム」推進事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	
事業の概要	アクセシブルツーリズムの機運醸成や受入環境整備への支援、県外からのアクセス性向上に向けた取組みを通じて、年齢や性別、国籍、障がいの有無、宗教、生活習慣等に関わらず、すべての旅行者が旅を楽しめる観光地域づくりを図る。		
令和7年度 事業費(千円)	57,935	(うち交付金充当額) 28,967	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
観光消費額(全体)	目標値 (百万円)	—	13,800.00	13,800.00	13,800.00	13,800.00	—
	実績値 (百万円)	177,189	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
観光庁「観光施設における心の バリアフリー認定制度」における 本県認定施設数の全国順位の 増加数	目標値 (位)	—	4	4	4	4	策定時を 下回る
	実績値 (位)	21	▲ 8	—	—	▲ 8	
観光庁「観光施設における心の バリアフリー認定制度」における 本県認定施設の数	目標値 (施設)	—	21	21	21	21	更なる 取組み が必要
	実績値 (施設)	43	11	—	—	11	
60歳代以上の観光者数	目標値 (千人)	—	444.70	444.70	444.70	444.70	—
	実績値 (千人)	12,372.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
仙台空港—山形駅間直行バスの 平均乗車人数	目標値 (人/便)	—	4.30	4.30	4.30	4.30	更なる 取組み が必要
	実績値 (人/便)	5.40	2.00	—	—	2.00	

3 今後の方針等

観光事業者等が行う施設整備への支援や旅行商品の磨き上げを継続するとともに、アクセシブルツーリズムの周知の強化や直行バスのダイヤの見直し等を通じて、すべての旅行者が旅を楽しめる観光地域づくりを図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	アクセシブルツーリズムの機運醸成や受入環境の整備、県外からのアクセス向上に向けた取組み等を通じて、すべての旅行者が旅を楽しめる観光地域づくりにつながることが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	山形のスポーツや山形ならではの文化芸術など観光以外の多様な目的での来県者を観光に誘導する新たな県内周遊促進事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	
事業の概要	スポーツ観戦者や文化芸術鑑賞者の行動や嗜好に関する現状分析及び課題解決に必要な客観的データの収集を行い、マーケティングに基づいた取組みを通じて、観光以外を目的として来県する方に＋αで消費活動を促すことで、地域経済の活性化を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	17,330	(うち交付金充当額)8,665	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
観光消費額(全体)	目標値 (百万円)	－	13,800.00	13,800.00	13,800.00	13,800.00	—
	実績値 (百万円)	177,189.00	統計値 未発表	－	－	統計値 未発表	
延べ宿泊者数	目標値 (人泊)	－	189,000	189,000	189,000	189,000	概ね 順調
	実績値 (人泊)	4,566,630	168,290	－	－	168,290	
平均宿泊数	目標値 (泊)	－	0.01	0.01	0.01	0.01	策定時を 下回る
	実績値 (泊)	1.35	▲ 0.07	－	－	▲ 0.07	
新たな実証事業の取り組み数	目標値 (件)	－	1	1	1	1	達成
	実績値 (件)	0	1	－	－	1	

3 今後の方針等

スポーツ観戦者の行動分析によって得たデータを活用し、スポーツ観戦＋αの消費活動を促す取組みを実施するとともに、文化芸術鑑賞者等の行動や嗜好に関するデータの収集を通じて、観光以外の多様な目的で来県した方を観光に誘導し、地域経済の活性化を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	スポーツ観戦＋αの消費活動を促す取組みを実施するとともに、文化芸術鑑賞者等の行動や嗜好に関するデータを収集することにより、観光以外の多様な目的で来県した方を観光に誘導し、地域経済の活性化に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	国内外の市場に向けた県産農産物等の販売拡大事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	収益性の高い農業の展開	
事業の概要	多様なチャネルを活用した販路開拓や産業間連携等による新たなビジネスの創出、県産農産物の輸出拡大に向けた取組みを通じて、持続可能な食料供給県やまがたの実現を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	30,580	(うち交付金充当額) 15,290	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
山形県における農林水産出荷額	目標値 (億円)	－	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	実績値 (億円)	2,441.00	統計値 未発表	－	－	統計値 未発表	
支援事業による新たな販路への 取引額	目標値 (百万円)	－	70.00	70.00	70.00	70.00	—
	実績値 (百万円)	0.00	統計値 未発表	－	－	統計値 未発表	
支援事業により商品化した件数	目標値 (件)	－	12	12	12	12	達成
	実績値 (件)	0	15	－	－	15	
山形県産農産物の輸出額	目標値 (億円)	－	1.25	1.00	1.00	1.25	—
	実績値 (億円)	11.50	統計値 未発表	－	－	統計値 未発表	

3 今後の方針等

県産農産物の販路開拓に向けたオンライン販売支援や、新たなビジネスの創出に向けた新商品開発支援、輸出拡大に向けた海外プロモーションの実施等を通じて、持続可能な食料供給県やまがたの実現を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	多様なチャネルを活用した販路開拓や産業間連携等による新たなビジネスの創出、県産農産物の輸出拡大に向けた取組みを通じて、持続可能な食料供給県やまがたの実現に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	生産者が安心して取り組める魅力的で持続可能な水産業促進事業		
事業計画期間	令和7年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	付加価値の高い水産業の振興	
事業の概要	県産水産物の付加価値向上や庄内浜産水産物の認知度向上、新たな加工品の開発・販路開拓などの取組みを通じて、本県水産業の持続的な発展を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	9,815	(うち交付金充当額) 4,908	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
海面漁業生産額	目標値 (億円)	—	1.00	1.00	1.00	1.00	—
	実績値 (億円)	20.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
県産ブランド魚種の平均単価	目標値 (円/kg)	—	27	27	27	27	策定時を 下回る
	実績値 (円/kg)	1,399	▲ 262	—	—	▲ 262	
経営体当たりの海面漁業生産額	目標値 (万円)	—	38.00	38.00	38.00	38.00	—
	実績値 (万円)	773.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
新規漁業就業者数	目標値 (人)	—	20	20	20	20	更なる 取組み が必要
	実績値 (人)	0	10	—	—	10	

3 今後の方針等

県産水産物の消費拡大・ブランド価値向上に向けたキャンペーン・イベントの実施や、水産資源活用の強化に向けた未利用魚の商品開発、新規漁業就業者の確保に向けた漁業体験型イベントの開催等を通じて、本県水産業の持続的な発展を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県産水産物の付加価値向上や認知度向上、内陸地域への流通の促進、新たな加工品の開発・販路開拓などの取組みを通じて、本県水産業の持続的な発展に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	プロフェッショナル人材の活用による中小企業成長実現事業		
事業計画期間	令和5年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	デジタル化などの時代の流れに対応しながら新たな市場を開拓し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出せるよう、地域企業の企業力を高めるプロフェッショナル人材のマッチング支援を行い、本県への労働人口の流入を促進しながら、地域経済の維持を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	33,483	(うち交付金充当額) 16,742	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
地域企業に対するプロフェッショナル人材マッチング件数	目標値 (件)	－	70	70	70	70	70	210	達成
	実績値 (件)	67	81	82	84	－	－	247	
地域企業の経営課題に関する 相談件数	目標値 (件)	－	225	225	225	225	225	675	達成
	実績値 (件)	210	237	235	245	－	－	717	
マッチング件数のうちデジタル化 推進に資する件数	目標値 (件)	－	7	7	7	7	7	21	達成
	実績値 (件)	2	15	11	9	－	－	35	

3 今後の方針等

民間ビジネス事業者や金融機関等との連携を強化し、県内企業における副業・兼業人材の活用等を促進するとともに、副業・兼業人材の活用ニーズを掘り起こし、人材のマッチングを支援していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	専門的知識や高度な技術を持つプロフェッショナル人材の本県への流入が促進されることにより、中小企業の成長を促し、県内経済の活性化に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	山形県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業、山形県地域課題解決型創業支援事業		
事業計画期間	令和5年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保	
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み	
事業の概要	東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産業と就業者のマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業、東京圏の学生が本県へ移住・就職するための支援金を支給する地方就職学生支援事業を実施する。 併せて、地域の社会的課題の解決を目指す担い手を確保するため、社会的事業分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。		
令和7年度 事業費(千円)	72,588	(うち交付金充当額)36,294	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
本移住支援事業に基づく移住者 数	目標値 (人)	-	80	262	301	301	301	643	更なる 取組み が必要
	実績値 (人)	50	100	116	106	-	-	322	
本起業支援事業に基づく起業者 数	目標値 (人)	-	4	4	7	7	7	15	更なる 取組み が必要
	実績値 (人)	0	0	0	4	-	-	4	
マッチングサイトに新たに掲載さ れた求人数	目標値 (件)	-	210	220	230	240	250	660	更なる 取組み が必要
	実績値 (件)	201	138	169	108	-	-	415	
本移住支援事業に基づく18歳未 満の世帯員を帯同して移住した 世帯数	目標値 (世帯)	-	20	20	25	30	35	65	達成
	実績値 (世帯)	10	17	22	26	-	-	65	

3 今後の方針等

移住支援事業のPRを強化するとともに、本県産業と就業者のマッチングサイトに掲載される求人について、幅広い業種・職種が登録されるよう、県内中小企業へのPRを強化する。また、首都圏から県内企業へ就職した学生に対して移住・就職にかかる費用を助成し、学生の県内定着・回帰を図る。加えて、創業に対する助成金事業の要件を緩和し、地域社会が抱える課題の解決を目指す担い手の確保を図る。
--

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	移住支援事業及びマッチング支援事業、地方就職学生支援事業、地域課題解決型創業支援事業の実施を通じて、東京圏からの移住や本県への就業促進、地域の課題解決に資する新たな事業の創出に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・ソフト事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	女性・高齢者・障がい者向け新規就業・デジタル就業支援事業		
事業計画期間	令和5年度～令和9年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり	
	政策	県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備	
事業の概要	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、デジタル技術の活用促進も図りつつ、女性、高齢者の新規就業者の掘り起こし、女性、高齢者、障がい者の受入れ企業における職場環境の改善、企業と求職者のマッチングに関する取組みを一体的に実施する。		
令和7年度 事業費(千円)	57,947	(うち交付金充当額) 28,974	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	目標値 (人)	-	400	400	450	450	450	1,250	達成
	実績値 (人)	0	926	1,028	745	-	-	2,699	
デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	目標値 (人)	-	30	30	45	45	45	105	達成
	実績値 (人)	0	154	173	113	-	-	440	
障がい者の実雇用率	目標値 (%)	-	0.00	0.00	0.13	0.10	0.10	0.13	更なる 取組み が必要
	実績値 (%)	2.37	0.00	0.00	0.02	-	-	0.02	

3 今後の方針等

新規就業者の増加に向けて、働きやすい職場環境の整備を企業へ促すとともに、新規就業者を受け入れる企業の開拓や、女性及び高齢者を対象としたキャリアカウンセリングやセミナーの開催等を通して、高齢者及び障がい者の新規就業や女性の再就職を促す支援を行う。
--

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	新規就業者の掘り起こしや、女性、高齢者、障がい者の受入れ企業における職場環境の改善、企業と求職者のマッチングに関する取組みを通じて、産業振興のための潜在的な担い手の確保に寄与することが期待される。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・拠点整備事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	東北農林専門職大学(仮称)を活用した農林業のデジタル実装研究・研修拠点整備計画(第1次事業)		
事業計画期間	令和4年4月～令和5年3月		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	
事業の概要	近年の気候変動に伴う霜害や高温障害に対応するため、屋外気象モニタリング装置等を備えた施設を整備し、ICTやGIS機能を駆使したデジタル技術等の開発に取り組み、省力化や高品質安定多収栽培技術を開発することで、収量・品質の安定化と所得の向上、産地の活性化に寄与する。		
事業費(千円)	(地方創生拠点整備交付金分)46,709		(うち交付金充当額)22,055
	(地方創生推進交付金(ソフト)分) 7,528		(うち交付金充当額)3,764

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R4 増加分	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
施設整備によって向上した技術により増加した産出額(さくらんぼ)	目標値 (百万円)	—	0.00	200.00	200.00	200.00	200.00	600.00	—
	実績値 (百万円)	35,100.00	2,700.00	2,700.00	▲ 5,800.00	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
施設整備によって向上した技術により増加した農業者一人当たりの産出額	目標値 (万円)	—	0.00	15.00	15.00	15.00	15.00	45.00	—
	実績値 (万円)	639.00	0.00	94.00	249.00	統計値 未発表	—	統計値 未発表	

3 今後の方針等

当該施設を拠点として、VRやAI等を用いた果樹におけるスマート農業アプリ等のデジタル技術の研究・研修を実施し、省力化や高品質安定多収栽培技術を開発する。
--

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効な施設を整備した。
意見等	同施設の活用により、果樹分野における収量・品質の安定化に寄与することが期待できる。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・拠点整備事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	東北農林専門職大学(仮称)を活用したスマート農業研究・研修拠点整備計画		
事業計画期間	令和5年4月～令和6年3月		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	
事業の概要	リモートセンシングや生育環境モニタリング装置等を備えた施設を整備し、ICT技術による生育診断及び高品質で多収に繋がる環境モニタリング方法をテーマとする研究・研修に取り組み、生産現場への技術普及を図ることで、生産性の向上に貢献し、収入の確保等に寄与する。		
事業費(千円)	53,042	(うち交付金充当額)26,271	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
施設整備によって向上した技術により増加した産出額(米)	目標値 (億円)	—	0.00	8.00	8.00	8.00	9.00	16.00	—
	実績値 (億円)	835.00	0.00	476.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
施設整備によって向上した技術により増加した産出額(野菜)	目標値 (億円)	—	0.00	3.00	3.00	3.00	4.00	6.00	—
	実績値 (億円)	472.00	0.00	▲ 36.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
研修会等でテーマとした技術のうち、試行的に現場導入した数	目標値 (件)	—	0	0	2	3	3	2	達成
	実績値 (件)	0	0	0	4	—	—	4	

3 今後の方針等

整備した施設等を用い、デジタル技術を活用したスマート農業の技術開発に取り組むとともに、生産者等への研修を行う。また、当該施設等で取り組んだスマート農業技術の現地実証を行う。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効な施設を整備した。
意見等	同施設の活用により、稲作、野菜、花きにおける品質向上・収量の増加に寄与することが期待できる。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・拠点整備事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	東北農林専門職大学(仮称)を活用したスマート畜産研究・研修拠点整備計画		
事業計画期間	令和5年4月～令和6年3月		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	
事業の概要	牛群管理システムや分娩監視装置等の様々なデジタル機器を備えた施設を整備し、デジタル技術の実証、展示、研修・普及等に取り組み、生産現場への技術普及を図ることで、生産性の向上に貢献し、収入水準の確保等に寄与する。		
事業費(千円)	248,630		(うち交付金充当額)124,065

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
施設整備によって開 発した技術により増 加した産出額(畜産)	目標値 (億円)	—	0.00	15.00	15.00	16.00	16.00	30.00	—
	実績値 (億円)	361.00	0.00	73.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
施設整備によって開 発した技術により増 加した農業者一人当 たりの肉用牛産出額	目標値 (万円)	—	0.00	99.00	99.00	99.00	99.00	198.00	—
	実績値 (万円)	1,619.00	0.00	1,330.00	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
研修会等でテーマとし た技術のうち、試行的 に現場導入した数	目標値 (件)	—	0	0	1	1	1	1	達成
	実績値 (件)	0	0	0	1	—	—	1	

3 今後の方針等

整備した施設等を用い、デジタル技術を活用したスマート畜産の技術開発を行う。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効な施設を整備した。
意見等	同施設の活用により、畜産分野における品質向上や飼養管理の省力化に寄与することが期待できる。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・拠点整備事業) 活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	東北農林専門職大学(仮称)を活用したスマート森林業研究・研修拠点整備計画		
事業計画期間	令和5年4月～令和6年3月		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	
事業の概要	リモートセンシングや森林資源情報の収集・解析に必要な設備・施設を整備し、森林資源情報の高精度化や情報収集・解析作業の効率化を進める実用的手法確立の研究、研修に取り組み、現場に普及することで、経営基盤強化や生産性向上に貢献し、収入水準の確保等に寄与する。		
事業費(千円)	177,976	(うち交付金充当額)88,738	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R5 増加分	R6 増加分	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
施設整備によって確 立された手法により 増加した県産木材供 給量	目標値 (万m ³)	—	0.00	4.00	4.00	4.00	4.50	8.00	—
	実績値 (万m ³)	53.50	0.00	統計値 未発表	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
施設整備によって確 立された手法により 増加した林業産出額	目標値 (億円)	—	0.00	3.00	3.00	3.00	4.00	6.00	—
	実績値 (億円)	82.00	0.00	▲ 7.60	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
研修会等でテーマとし た技術のうち、試行的 に現場導入した数	目標値 (件)	—	0	0	1	2	2	1	達成
	実績値 (件)	0	0	0	1	—	—	1	

3 今後の方針等

整備した施設等を用い、デジタル技術を活用したスマート森林業の技術開発や、技術の普及を行う。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効な施設を整備した。
意見等	同施設の活用により、森林業分野における経営基盤強化や生産性向上に寄与することが期待できる。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・拠点整備事業)
活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	モンテディオ山形新スタジアム建設事業		
事業計画期間	令和7年10月～令和10年7月		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	①高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化 ②未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	
	政策	①国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化 ②地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成	
事業の概要	株式会社モンテディオフットボールパークが行う新スタジアム建設に対して支援し、観光客数の増加、交流・関係人口の拡大、若年層の移住定住の促進を図る。		
令和7年度 事業費(千円)	22,500	(うち交付金充当額)11,250	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R7 増加分	R8 増加分	R9 増加分	R10 増加分	R11 増加分	R12 増加分	R13 増加分	R14 増加分	R15 増加分	評価対象年度 (R7)までの 増加分累計	進捗 状況
観光消費額(天童市)	目標値 (万円)	—	0.00	0.00	0.00	243,993.84	191,228.88	48,556.38	39,044.88	39,044.88	39,044.88	0.00	—
	実績値 (万円)	5,989,295.28	R10年7月までに施設を整備する計画のため、R7は目標値をゼロに設定										
モンテディオ山形 ホームゲーム観戦者 数	目標値 (人)	—	0	0	0	3,000	500	500	0	0	0	0	—
	実績値 (人)	8,318	R10年7月までに施設を整備する計画のため、R7は目標値をゼロに設定										
新スタジアム年間利 用者数	目標値 (人)	—	0	0	0	78,000	50,000	20,000	15,000	15,000	15,000	0	—
	実績値 (人)	174,684	R10年7月までに施設を整備する計画のため、R7は目標値をゼロに設定										
新スタジアムを活用し たイベント開催数(動 員規模1,000人以上)	目標値 (回)	—	0	0	0	11	48	0	0	0	0	0	—
	実績値 (回)	0	R10年7月までに施設を整備する計画のため、R7は目標値をゼロに設定										

3 今後の方針等

株式会社モンテディオフットボールパークによる新スタジアム整備を推進するため、建設に対する支援を引き続き実施していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効と期待される。
意見等	同施設の整備により、観光客数の増加、交流・関係人口の拡大、若年層の移住定住の促進に寄与することが期待される。